

東日本大震災復興関連事業チェックシート  
(平成23年度第3次補正予算)

(厚生労働省)

事業名	社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成24年度		担当課室	福祉基盤課		定塚 由美子		
会計区分	一般会計		施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予算補助		関係する計画、通知等	社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金の運営について(平成21年7月31日雇児発0731第1号、社援発0731第3号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長通知)平成21年度社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震や火災発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する社会福祉施設等の安全・安心を確保するよう、都道府県に基金を造成し、当該基金を活用して社会福祉施設等の耐震化をすること等を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○地震発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する社会福祉施設等の安全・安心を確保するため、耐震化整備を図る。 ○消防法施行令の一部改正に伴い、火災発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する社会福祉施設等について、スプリンクラーの設備が義務付けられたこと等に伴い、社会福祉施設等に入所している方々の安全を確保するため、スプリンクラー整備を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
23年度予算額 (単位：百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計			
	—	—	—	2,665	2,665			
成果目標 (アウトカム)	成果指標	単位	目標値		活動指標 (アウトプット) <small>※上段( )書きは予算措置の累積に係る見込み</small>	活動指標	単位	23年度活動見込
			23年度	(年度)				
			626				施設	21
単位当たりコスト	253,800,000(円/1施設あたり事業費)			算出根拠	253,800千円×21施設×1/2			
事業所管部局による点検								
項目				内容				
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。				震災による防災意識の向上に基づく耐震化整備が、「5 復興施策(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり ⑤今後の災害への備え (xi)大規模災害の発生時等にも医療を継続して提供できるよう、耐震化の促進等、医療施設等の防災対策を強化する。」としている方針と一致している。				
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。				今般の東日本大震災の発生により、災害はどこでも起こりうる問題として改めて認識されたことにより、防災意識が向上し、震災後における耐震化整備の需要調査では当初計画を超える需要が発生している。				
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。				既存の施設整備費と比べ、国の補助基準単価を引き上げることにより、施設設置者の費用負担の軽減が図られている。				
費用対効果や効率性の検証が行われたか。				都道府県の需要調査に基づき、耐震化整備を実施するために必要な費用を交付するものであることから、透明性が図られ適正実施されていると考えられる。				
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。				「社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金の運営について」(平成21年7月31日雇児発0731第1号、社援発0731第3号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長通知)により、それぞれの負担割合が明確に定められている。				
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。				類似の事業として安心こども基金等があるが、当該事業と同様に事業期間において、都道府県が計画的に事業が行えるものである。				
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。				平成21年度から既に実施している事業と同一の実施主体で実施されることから、迅速な着手・執行が可能である。また、基金の執行状況は、定期的に公表を行っているところである。				

注1. 「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第3次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込みを記入すること。

注2. 「単位当たりコスト」欄については、23年度第3次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 × ×円/ )」などと記入すること。

注3. 「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。